



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,007	6.7	1,174	1.9	1,174	△18.0	890	△13.8
2025年3月期	9,383	7.2	1,152	10.9	1,432	15.0	1,033	292.5
(注) 包括利益	2026年3月期		937百万円(△8.7%)		2025年3月期		1,025百万円(266.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	76.87	—	15.1	9.0	11.7
2025年3月期	87.88	—	19.5	12.2	12.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 45百万円 2025年3月期 45百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,869	6,212	44.8	535.91
2025年3月期	12,169	5,591	45.9	483.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,212百万円 2025年3月期 5,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,503	△1,935	448	1,009
2025年3月期	1,319	△2,296	△349	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	326	31.9	6.2
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	347	39.0	5.9
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		41.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,217	7.0	565	12.1	558	12.0	387	5.3	33.46
通期	10,823	8.1	1,287	9.6	1,255	6.9	891	0.1	76.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	11,779,600株	2025年3月期	11,779,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	186,608株	2025年3月期	204,408株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,587,350株	2025年3月期	11,757,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,685	11.5	1,104	3.8	1,129	△17.7	873	△12.8
2025年3月期	7,790	8.5	1,063	18.9	1,372	20.6	1,001	407.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	75.42	—
2025年3月期	85.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,028	5,811	44.6	501.33
2025年3月期	11,233	5,248	46.7	453.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,811百万円 2025年3月期 5,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの広がりや企業収益の持ち直し、インバウンド需要の回復等を背景として、内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なインフレの長期化や各国の金融政策の動向、ウクライナ情勢や中東情勢、米中関係などに起因する地政学的リスクの高まりに加え、為替変動や資源・エネルギー価格の変動も続いており、企業経営を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,007,983千円（前連結会計年度比106.7%）、営業利益は1,174,771千円（前連結会計年度比101.9%）、経常利益は1,174,608千円（前連結会計年度比82.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は890,695千円（前連結会計年度比86.2%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木質パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化を通じて資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、輸入燃料価格が依然として不安定な推移を見せる中、代替燃料としての側面やカーボンニュートラル需要を背景に再資源化された木材チップの需要は引き続き増加しております。当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与することから、持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、依然として高い需要があります。木材チップの原料調達については、建築基準法改正の影響により住宅着工件数が減少するなど厳しい市況環境ではありましたが、新規顧客開拓や既存顧客との取引拡大に注力した結果、数量面では堅調に推移しました。また、当連結会計年度においても引き続き石川県能登の被災材を受け入れ（2025年6月受入終了）、災害復興支援と循環型資源活用を通じて地域社会に貢献いたしました。さらに、愛知県名古屋市内において開設を進めておりました「名古屋CEセンター」が2025年9月に稼働を開始し、2024年10月に開設した「愛知第八工場（一宮）」についても順調に稼働を続けております。これら両拠点の稼働により、原料調達体制の一層の強化と供給の安定化が図られました。単価面では、2025年1月に実施した調達単価の改定効果が当連結会計年度においても継続して寄与し、売上拡大につながりました。木材チップ販売につきましては、原料調達数量の増加に伴う生産量の増加により増収となりました。以上の結果、セグメント売上高は7,336,450千円（前連結会計年度比107.1%）、セグメント利益は1,057,558千円（前連結会計年度比96.9%）となりました。

<資源循環事業>

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現を図っております。本事業では住宅市場の動向を注視することが重要であり、直近の住宅着工件数は、住宅資材の高騰等による住宅価格水準の上昇に加え、2025年4月に改正された建築基準法による申請・承認業務の遅延等の要因により、前年度比12.9%減となりました。このような事業環境下において、エリア展開の強化とインナーシェア拡大、地域密着型の建設会社への営業活動強化に注力いたしました。加えて、継続的に新規顧客獲得にも取り組み、複数の取引開始に至る成果を得ました。これらの営業活動により取扱数量は前年度比105.9%となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,699,811千円（前連結会計年度比106.8%）、セグメント利益は89,871千円（前連結会計年度比124.4%）となりました。

<その他>

「環境物流事業」では、木質パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開しております。当社を取り巻く物流業界では、人件費や燃料費の上昇、労働時間規制強化等により、「人手・コスト・環境」の課題が顕在化しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、不要物流機器の買取を積極的に実施し、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。特に木質パレットについては、リユース販売に加え、独自のリメイクによる仕様変更提案を強みとし、販路拡大と顧客ニーズへの対応に大きく寄与しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、それらを推進する人材育成及び統合報告書の作成支援等、環境に特化したコンサルティングサービスを提供しております。当連結会計年度においても、受注獲得に向け積極的に注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,314,128千円（前連結会計年度比100.7%）、セグメント利益は35,210千円（前連結会計年度は、2,458千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は13,869,268千円となり、前連結会計年度末から1,699,930千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から33,423千円増加しました。これは主に、仕掛品が20,006千円、商品及び製品が19,986千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が49,310千円、原材料及び貯蔵品が20,704千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から1,666,507千円増加しました。これは主に、名古屋CEセンターの新設稼働により建設仮勘定が135,426千円減少した一方で、新規工場建設予定地の取得により土地が826,186千円、名古屋CEセンターの新設稼働により建物及び構築物が548,264千円、機械装置及び運搬具が207,835千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は7,656,448千円となり、前連結会計年度末から1,078,842千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から1,311,394千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,392,000千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から232,551千円減少しました。これは主に、リース債務が113,087千円増加したものの、長期借入金が339,734千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,212,820千円となり、前連結会計年度末から621,088千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が554,748千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から17,108千円増加し1,009,972千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,503,929千円(前連結会計年度は、1,319,175千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,252,955千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,935,240千円(前連結会計年度は、2,296,457千円の資金減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,024,201千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、448,422千円(前連結会計年度は、349,988千円の資金減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出624,824千円、配当金の支払額335,947千円による資金減少はあったものの、短期借入金の借入による収入1,392,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会共通の課題として、カーボンニュートラルへの取組み、資源の循環利用を実現する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行とその加速が求められております。

こうした中、当社グループは、積極的な成長投資等によって、国産の再生資源の量的拡大を推進していきます。バイオマテリアル事業において、名古屋鳴海CEパークの新規開設を予定(2027年3月期上期)しております。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は10,823,583千円、営業利益は1,287,455千円、経常利益は1,255,306千円、親会社株主に帰属する当期純利益は891,148千円になると予想しております。

なお、本日、「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。

(見直しの理由)

当社グループは、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」において、「木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引」及び「増収・増益・増配・従業員還元のスステナビリティ企業への進化」を中期経営方針として掲げ、その実現のため木質再資源化の量的拡大を事業戦略として、再資源化工場の新設・増強に取り組んでまいりました。2024年10月に愛知第八工場（一宮）を稼働、2025年9月には名古屋CEセンターを稼働する等、戦略が着実に成果として表れてきております。

しかしながら、計画策定当初より、建設費や物流費の上昇等により事業環境が大きく変化しており、工場設計や開設エリアの見直し及び工期の長期化等によって、当初計画しておりました新設工場の許認可取得時期に一部遅れを見込んでいることから、中期経営計画の期間を2年延長し、最終年度の数値目標を見直すことといたしました。

(数値目標)

	(当初計画)	(見直し後)
	「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」	「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」
	2028年3月期	2030年3月期
売上高	150億円	140億円
営業利益	30億円	25億円
営業利益率	20%	17%
ROE	15%超	15%超
配当方針	連結配当性向 35%目標（累進配当）	連結配当性向 35%以上（累進配当）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,864	1,122,972
受取手形、売掛金及び契約資産	1,097,670	1,146,981
商品及び製品	59,670	39,683
仕掛品	118,854	98,847
原材料及び貯蔵品	29,818	50,523
その他	170,074	155,854
貸倒引当金	△1,197	△684
流動資産合計	2,580,754	2,614,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,119	6,081,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,705,842	△2,838,162
建物及び構築物（純額）	2,695,277	3,243,541
機械装置及び運搬具	2,298,277	2,630,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,810,449	△1,934,938
機械装置及び運搬具（純額）	487,828	695,663
土地	3,887,690	4,713,877
リース資産	938,646	1,199,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△333,227	△446,489
リース資産（純額）	605,419	752,639
建設仮勘定	630,489	495,062
その他	407,515	474,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△233,387	△304,364
その他（純額）	174,127	169,901
有形固定資産合計	8,480,832	10,070,685
無形固定資産		
リース資産	15,515	11,581
その他	62,173	62,694
無形固定資産合計	77,689	74,275
投資その他の資産		
投資有価証券	282,406	301,192
長期貸付金	9,664	8,560
繰延税金資産	293,514	310,235
保険積立金	231,882	254,956
その他	216,258	237,415
貸倒引当金	△3,664	△2,231
投資その他の資産合計	1,030,061	1,110,128
固定資産合計	9,588,583	11,255,090
資産合計	12,169,338	13,869,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,621	144,094
短期借入金	1,251,700	2,643,700
1年内返済予定の長期借入金	595,984	510,781
リース債務	168,260	221,148
未払法人税等	260,755	189,093
賞与引当金	175,663	186,700
株主優待引当金	—	35,370
その他	864,993	836,484
流動負債合計	3,455,978	4,767,372
固定負債		
長期借入金	1,324,219	984,485
リース債務	457,089	570,177
役員退職慰労引当金	306,340	298,880
債務保証損失引当金	469,660	447,760
退職給付に係る負債	478,420	473,549
資産除去債務	77,416	105,692
その他	8,480	8,530
固定負債合計	3,121,626	2,889,075
負債合計	6,577,605	7,656,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,273,137	1,278,980
利益剰余金	2,946,345	3,501,093
自己株式	△161,427	△147,370
株主資本合計	5,565,870	6,140,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,961	17,910
為替換算調整勘定	33,285	39,618
退職給付に係る調整累計額	△19,384	14,772
その他の包括利益累計額合計	25,862	72,301
純資産合計	5,591,732	6,212,820
負債純資産合計	12,169,338	13,869,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,383,585	10,007,983
売上原価	5,088,377	5,577,247
売上総利益	4,295,208	4,430,736
販売費及び一般管理費	3,142,436	3,255,964
営業利益	1,152,772	1,174,771
営業外収益		
受取利息	453	912
受取配当金	8,419	15,484
持分法による投資利益	45,241	45,239
受取補償金	21,486	13,543
保険解約返戻金	195,592	9,886
債務保証損失引当金戻入額	44,816	21,900
その他	30,297	23,199
営業外収益合計	346,307	130,166
営業外費用		
支払利息	42,989	63,122
売上債権売却損	18,895	48,581
その他	4,322	18,624
営業外費用合計	66,207	130,328
経常利益	1,432,873	1,174,608
特別利益		
固定資産売却益	28,490	79,337
投資有価証券売却益	50,000	—
特別利益合計	78,490	79,337
特別損失		
固定資産売却損	2,595	—
固定資産除却損	5,308	991
減損損失	46,415	—
特別損失合計	54,318	991
税金等調整前当期純利益	1,457,045	1,252,955
法人税、住民税及び事業税	457,048	397,650
法人税等調整額	△33,237	△35,390
法人税等合計	423,810	362,259
当期純利益	1,033,234	890,695
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,234	890,695

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,033,234	890,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,257	5,949
為替換算調整勘定	14,382	6,333
退職給付に係る調整額	△19,384	34,156
その他の包括利益合計	△7,258	46,439
包括利益	1,025,975	937,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025,975	937,135
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,497,569	1,262,891	2,230,797	△582	4,990,676
当期変動額					
新株の発行	10,246	10,246			20,492
剰余金の配当			△317,686		△317,686
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,033,234		1,033,234
自己株式の取得				△160,845	△160,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,246	10,246	715,548	△160,845	575,194
当期末残高	1,507,815	1,273,137	2,946,345	△161,427	5,565,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,218	18,902	—	33,121	5,023,797
当期変動額					
新株の発行					20,492
剰余金の配当					△317,686
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,033,234
自己株式の取得					△160,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,257	14,382	△19,384	△7,258	△7,258
当期変動額合計	△2,257	14,382	△19,384	△7,258	567,935
当期末残高	11,961	33,285	△19,384	25,862	5,591,732

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,507,815	1,273,137	2,946,345	△161,427	5,565,870
当期変動額					
剰余金の配当			△335,947		△335,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			890,695		890,695
自己株式の処分		5,843		14,057	19,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5,843	554,748	14,057	574,648
当期末残高	1,507,815	1,278,980	3,501,093	△147,370	6,140,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,961	33,285	△19,384	25,862	5,591,732
当期変動額					
剰余金の配当					△335,947
親会社株主に帰属する 当期純利益					890,695
自己株式の処分					19,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,949	6,333	34,156	46,439	46,439
当期変動額合計	5,949	6,333	34,156	46,439	621,088
当期末残高	17,910	39,618	14,772	72,301	6,212,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,457,045	1,252,955
減価償却費	609,713	754,889
減損損失	46,415	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,353	△1,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,511	11,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,440	△7,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,527	44,592
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	35,370
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,816	△21,900
受取利息及び受取配当金	△8,872	△16,397
支払利息	42,989	63,122
持分法による投資損益 (△は益)	△45,241	△45,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△25,895	△79,337
固定資産除却損	5,308	991
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,522	△48,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,572	21,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,054	4,788
その他	△43,530	7,689
小計	1,837,091	1,976,083
利息及び配当金の受取額	37,776	51,761
利息の支払額	△38,753	△62,282
法人税等の支払額	△516,938	△468,174
法人税等の還付額	—	6,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,175	1,503,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,350,043	△2,024,201
有形固定資産の売却による収入	43,882	99,684
無形固定資産の取得による支出	△44,225	△11,778
投資有価証券の売却による収入	52,800	—
貸付金の回収による収入	1,104	1,104
その他	25	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296,457	△1,935,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	941,700	1,392,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△835,761	△624,824
自己株式の取得による支出	△161,087	—
リース債務の返済による支出	△177,153	△182,805
配当金の支払額	△317,686	△335,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,988	448,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,886	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320,383	17,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,247	992,864
現金及び現金同等物の期末残高	992,864	1,009,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月25日付で自己株式の処分(17,800株)を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が5,843千円増加、自己株式が14,057千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が1,278,980千円、自己株式が147,370千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バイオマテリアル事業及び資源循環事業の2つの事業を中心に組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「バイオマテリアル事業」及び「資源循環事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「バイオマテリアル事業」は、木質系廃材の処理受託、木質資源チップ(原料チップ、燃料チップ)の製造及び販売を行っております。「資源循環事業」は、建設副産物の再資源化処理の受託及び建設副産物の再資源化製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	4,131,500	1,554,735	5,686,235	105	5,686,340	—	5,686,340
製品・商品 (注) 5	2,383,415	7,398	2,390,814	756,392	3,147,206	—	3,147,206
その他(注) 6	265,876	26,109	291,986	258,052	550,038	—	550,038
顧客との契約 から生じる収益	6,780,792	1,588,244	8,369,036	1,014,549	9,383,585	—	9,383,585
外部顧客への 売上高	6,780,792	1,588,244	8,369,036	1,014,549	9,383,585	—	9,383,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,580	3,740	71,320	290,476	361,797	△361,797	—
計	6,848,372	1,591,984	8,440,357	1,305,025	9,745,383	△361,797	9,383,585
セグメント利益 又は損失 (△)	1,090,884	72,254	1,163,139	△2,458	1,160,680	△7,907	1,152,772
その他の項目							
減価償却費	471,266	51,047	522,313	10,996	533,309	76,403	609,713

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△3,541千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費79,945千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	4,436,648	1,661,047	6,097,695	120	6,097,815	—	6,097,815
製品・商品 (注) 5	2,575,112	8,427	2,583,539	738,071	3,321,611	—	3,321,611
その他(注) 6	270,512	28,701	299,214	289,342	588,556	—	588,556
顧客との契約 から生じる収益	7,282,273	1,698,175	8,980,449	1,027,534	10,007,983	—	10,007,983
外部顧客への 売上高	7,282,273	1,698,175	8,980,449	1,027,534	10,007,983	—	10,007,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,177	1,635	55,812	286,594	342,406	△342,406	—
計	7,336,450	1,699,811	9,036,262	1,314,128	10,350,390	△342,406	10,007,983
セグメント利益	1,057,558	89,871	1,147,430	35,210	1,182,641	△7,869	1,174,771
その他の項目							
減価償却費	610,651	45,298	655,949	8,587	664,536	90,352	754,889

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△3,988千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費94,340千円が含まれております。
5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。
6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。
7. セグメント資産及びセグメント負債は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	全社・消去	合計
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計			
減損損失	—	46,415	46,415	—	—	46,415

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	483円08銭	535円91銭
1株当たり当期純利益金額	87円88銭	76円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,234	890,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,033,234	890,695
普通株式の期中平均株式数(株)	11,757,727	11,587,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。